

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月		
基準日	定時株主総会・期末配当金	3月31日	
	中間配当金	9月30日	
公告方法	当社ホームページ http://www.nikkai.co.jp/ において、電子公告いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。		
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店		
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)		
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店		

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

●フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)

●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



日本開閉器工業株式会社

■お問い合わせ

〒213-8553 神奈川県川崎市高津区宇奈根715-1
管理部：TEL.044(813)8026 FAX.044(833)5270



第54期報告書

平成18年4月1日 ▶ 平成19年3月31日

日本開閉器工業株式会社

スイッチ分野で世界のトップを目指す——

事業拡大よりもお客様に信頼され、感動していただける差別化された
特長ある企業を目指しています。

かつてないほど変革に取り組んだ3年間。
この路線をさらにレベルアップし、
株主様のご期待に応えてまいります。

代表取締役社長

大橋智成



2007年3月期の業績をどのように評価されていますか。
産業用スイッチ業界の現状とあわせてお聞かせください。

当社が開発・製造している産業用スイッチは、民生用と違い、世の中の景気が上昇しているときも下降しているときも、その影響を直接受けにくいことが特長にあげられます。ここ数年、業績を大きく伸ばしている企業が増えていますが、産業用スイッチメーカーが所属している日本電気制御機器工業会（NECA）のデータによれば、2006年度下期実績の操作用スイッチ市場の出荷総額は前年比3.3%増と、ほぼ横ばいでした。

当社にとりましてこの2007年3月期は、2005年3月期より始まった中期経営計画「Quantum Leap 21」の最終期にあたります。グローバル・ディストリビューターの取引の増加、IS（インテリジェント・スイッチ）や特注品の順調な販売などにより、当期は連結ベースで売上高88億5千5百万円となり、前年比5.7%の成長となりました。

中期経営計画「Quantum Leap 21」の
取り組みを改めてご紹介ください。

当社はこれまで長く受注生産方式を採用してまいりましたが、2006年10月よりNEEDSシステム（トータルIT基幹システム）を導入して計画生産方式に転換し、300万種類を超える製品バリエーションのうち、売上上位約60%について即納できる体制の構築を目指しました。注文を受けてから1ヵ月後に納品するというビジネスモデルは、今のスピード重視の時代には受け入れられません。お客様が必要とする時期に必要な製品を提供できなければ、ビジネスの損失につながりかねません。慣れ親しんだやり方を180度変更することにより導入当初は戸惑う場面もありましたが、システムの浸透とともに即納率が向上するものと予想しております。これまで当社は「技術」と「品質」で高い評価をいただいてまいりましたが、今後は「納期」の点でもお客様にご満足いただけるものと考えております。

2005年1月には、中国・広東省に念願だった自社工場が完成いたしました。北米市場での売れ筋製品を中心とした生産移管の完了が予定より若干遅れておりましたが、2008年3月期早々には完全に軌道に乗せられると考えております。また、中国で生産した製品を直接米

国へ輸出する外販も既に開始されております。しかし、当社の最も重要な財産は品質に対する信頼性であり、生産移管を急ぐあまり、半世紀にわたり築いてきたブランド力を傷つけては意味がありません。国際標準規格である品質マネジメントシステム（ISO9001）にもとづき製品を製造し、自社基準である6カ月間の品質確認期間をクリアすることにより、北米市場が必要とする製品については日本を経由せず直接出荷してまいります。

また、当社はこれまでタッチパネルの前工程を外注生産しておりましたが、2006年12月より自社一貫生産をスタートさせました。タッチパネルにつきましては、今後もさまざまな用途に使われていくことが予想され、豊かな可能性を秘めております。ただし、スイッチの専門メーカーである当社が製造する以上は、他にない独自のコンセプトをもった製品でなければ意味がありませんので、独創的な新商品開発にも全力をあげて取り組んでおります。生産開始から日が浅いため現時点

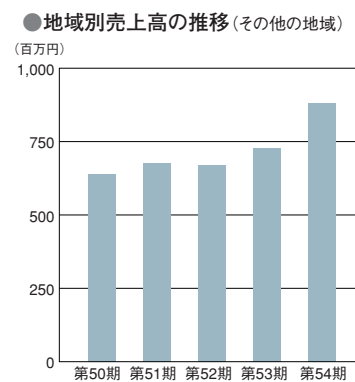
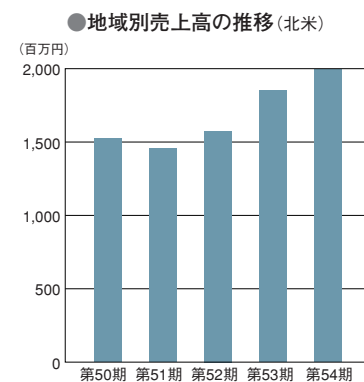
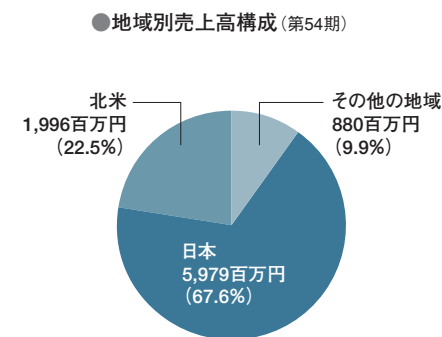
の売上はまだですが、今後に期待しております。

ワールドワイドな販売体制も、この3年間に変化してきました。当社の歴史の長くはローカル・ディストリビューターの代理店網を通じて製品を販売してまいりましたが、世界規模のグローバル・ディストリビューター2社と世界販売契約を締結、順調に成長しております。今後はカタログ・ディストリビューターを含め3タイプの代理店を通じて、さまざまなお客様にNikkai製品を販売していきたいと考えております。

2008年3月期から新たな中期経営計画がスタートしますが、最優先課題は何でしょうか。

新しい中期経営計画を「Quantum Leap Advanced」と名付けました。Advancedとは「進化した」という意味です。前中期経営計画の主たる部分を継承する中で、今後4年間に最大限のレベルアップを目指すという意志を込めています。本計画のトッププライオリティは、

■ 地域別売上高の推移



現在5%弱にとどまっている北米市場のシェアを10%に伸ばすことです。

このカギを握るのはグローバル・ディストリビューターとの連携強化、特注品やISの拡販、また一貫生産ラインの構築を機にタッチパネルを北米市場においても浸透させていく所存です。また確かな品質とコスト競争力を生かした中国工場を活用することにより、新たな市場競争力を生んでまいります。全グループあげて北米市場シェアアップに全力で取り組んでいき、この目標を達成することを足がかりに、世界No.1の産業用スイッチメーカーを目指しています。

また、2008年3月期の売上高は連結ベースで対前年比8.4%増の96億円を見込んでおります。

販売面の方針について伺えますか。

販売面では、4つの方針を定めました。第1に、成長著しい特注品の取り組みをさらに強化してまいります。特注品強化を謳ってから特注品売上高は当時の2.5倍程度に成長。今後も大きな伸びを期待しております。ディストリビューターとタイアップする中でユーザーニーズを形にすることにより、当社の市場価値が高まると考えております。また、お客様仕様にデザインされた製品は、長く使っていただけるというメリットもあります。これをさらに増やし、エンドユーザーの拡大に努めたいと考えております。

第2に、グローバル・ディストリビューターとさらに密接な関係を築き、グローバルな市場でNikkai製品を売り込んでまいります。現在、グローバル・ディストリビューター2社と世界販売契約を結び、この2社だけで

2006年3月期には合計で500万ドルを超えるまでに成長。今後の可能性は無尽蔵に広がっています。積極的にセールスに努め、まずはディストリビューター内にNikkaiファンを増やしてまいります。

第3に、インテリジェント・スイッチ（IS）のさらなる拡販に努めてまいります。同タイプの製品は、世界でも数社しか製造していません。ISをはじめ、スイッチにプラスαの機能を付加したオリジナル製品を販売できることは、この上ない喜びです。今後もISに続くユニークな製品の開発に取り組み、さまざまな業界にセールスしてまいります。

第4に、2006年12月に自社一貫生産を開始したタッチパネルを、日本だけでなく世界で売り込み、Nikkaiの市場における存在価値を高めてまいります。

最後に、株主様へのメッセージをお願いします。

当社が目指す企業像は小さくてもお客様に感動が与えられる会社、「Great Small Company」にあります。事業拡大の追求や売上の増大を最優先するのではなく、産業用スイッチという専門分野に特化し、企業価値を高めていくことが勝ち残る条件と考えております。また、そのことが長期的には株主の皆様への利益還元につながると確信しております。

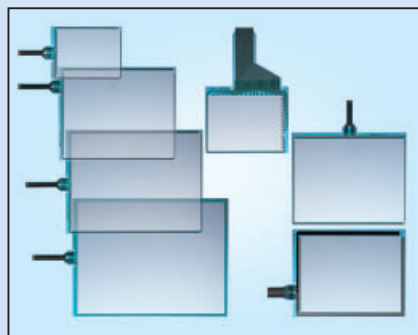
過去3年間にまいた、さまざまなタネが成長してきております。2007年3月期には期待していた成果を十分得ることはできませんでしたが、収穫時期は間近に迫っていると実感しております。株主の皆様にはなにとぞご理解いただき、これまでと変わらぬご支援・ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

タッチパネル一貫生産

日開の抵抗膜式タッチパネルは、スイッチメーカーが50年間培ってきた確かなスイッチ技術のノウハウが生み出した製品です。ユーザの要望に沿った特注対応、ニーズに合わせた技術サポート、少数でも要求数量に合わせた受注対応、スイッチ・メンブレンスイッチとの組み合わせによる操作パネルのトータルソリューションの提供など、柔軟に対応しております。また、機器の小型化やLCDの狭額縁化等市場要求の変化に合わせたカスタム対応も行っております。

生産面では2006年に岩崎マニファクス株式会社（福島県いわき市）内を改築し、クリーンルームの拡張や新たな設備導入、エッチングラインを新設しこれまで外注に出していた透明導電膜を生産できるよう一貫生産ラインを整備しました。これにより、品質・納期の安定化とよりよいコストパフォーマンスの製品提供が可能となりました。

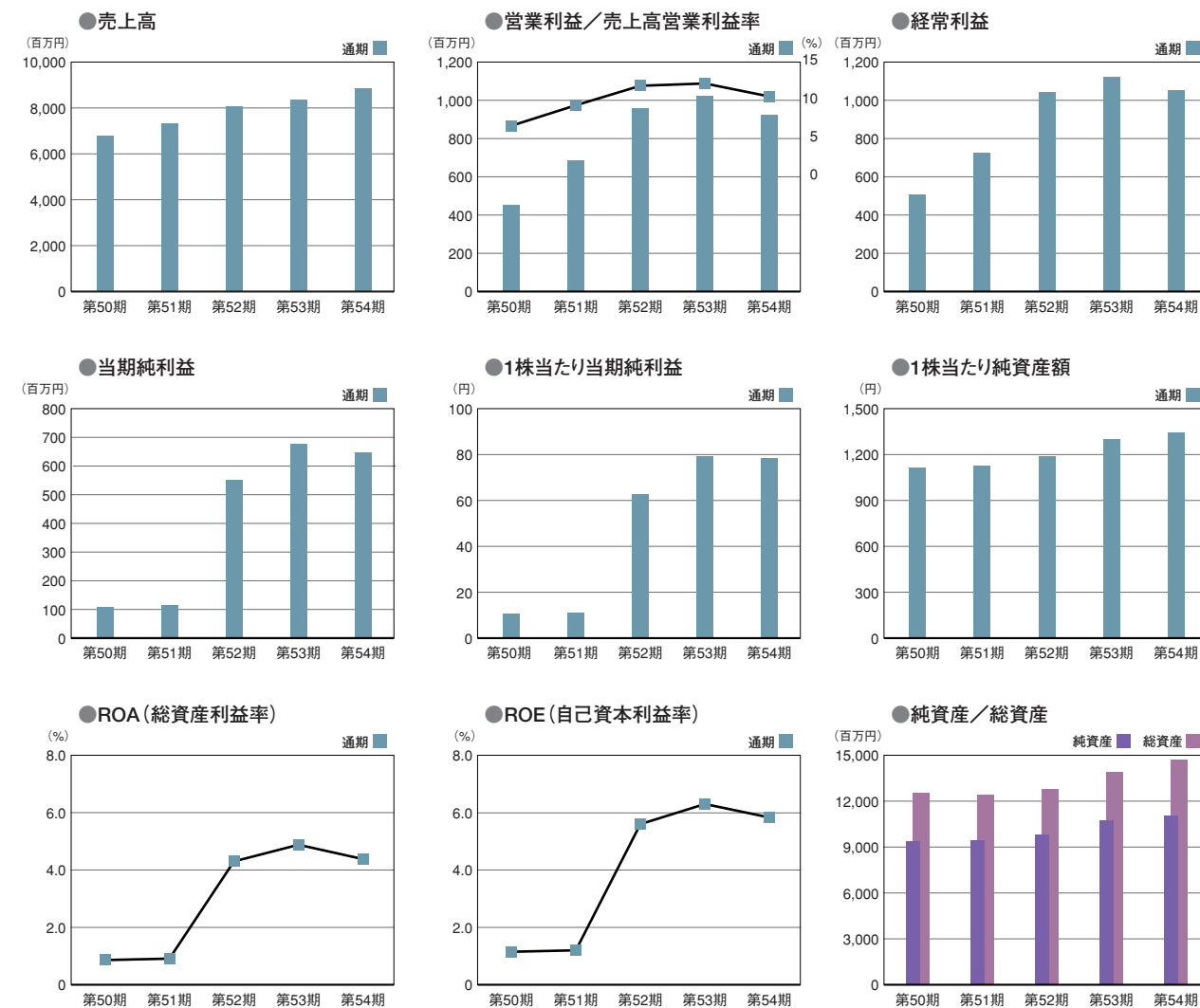
銀行のATM、駅の券売機など身近な機器から医療機器、計測器など専門機器まで幅広い分野での採用が期待されます。



▲タッチパネル



▲エッチングライン



■ 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	10,149,307	9,323,635
現金及び預金	4,770,813	4,799,213
受取手形及び売掛金	1,956,867	2,203,790
有価証券	—	108,068
たな卸資産	2,997,100	1,935,412
繰延税金資産	196,146	188,411
前払費用	35,415	24,271
その他	196,381	67,825
貸倒引当金	△ 3,417	△ 3,357
固定資産	4,589,903	4,568,119
有形固定資産	2,538,126	2,524,920
建物及び構築物	1,098,419	1,097,137
機械装置及び運搬具	406,797	390,912
工具・器具・備品	590,850	569,659
土地	416,528	416,267
建設仮勘定	25,530	50,943
無形固定資産	532,334	400,505
投資その他の資産	1,519,443	1,642,693
投資有価証券	1,345,436	1,482,090
繰延税金資産	26,123	18,792
その他	147,883	141,810
資産合計	14,739,210	13,891,754

(単位:千円)

科目	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	2,921,428	2,240,051
支払手形及び買掛金	2,095,074	1,318,967
短期借入金	31,260	45,290
一年以内返済予定の長期借入金	12,504	14,004
未払法人税等	161,729	187,603
賞与引当金	136,700	131,090
役員賞与引当金	25,000	—
未払金	140,011	260,528
未払消費税等	2,800	2,206
未払費用	196,032	149,059
その他	120,316	131,300
固定負債	744,319	883,144
長期借入金	5,316	17,820
繰延税金負債	—	71,628
退職給付引当金	139,018	225,230
役員退職慰労引当金	453,060	430,120
その他	146,925	138,345
負債合計	3,665,747	3,123,196
少数株主持分		
少数株主持分	—	22,759
資本の部		
資本金	—	951,799
資本剰余金	—	833,305
利益剰余金	—	8,588,392
その他有価証券評価差額金	—	528,822
為替換算調整勘定	—	△ 4,018
自己株式	—	△ 152,502
資本合計	—	10,745,799
負債、少数株主持分及び資本合計	—	13,891,754
純資産の部		
株主資本	10,700,512	—
資本金	951,799	—
資本剰余金	833,305	—
利益剰余金	9,069,005	—
自己株式	△ 153,597	—
評価・換算差額等	363,061	—
少数株主持分	9,889	—
純資産合計	11,073,463	—
負債純資産合計	14,739,210	—

■ 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	前期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高	8,855,769	8,379,764
売上原価	4,932,812	4,516,801
売上総利益	3,922,956	3,862,963
販売費及び一般管理費	2,997,111	2,840,493
営業利益	925,845	1,022,470
営業外収益	141,372	106,745
営業外費用	13,500	6,319
経常利益	1,053,718	1,122,896
特別利益	—	497
特別損失	22,407	31,935
税金等調整前当期純利益	1,031,311	1,091,458
法人税、住民税及び事業税	361,753	397,717
法人税等調整額	34,910	18,485
少数株主損失(△)	△ 11,121	△ 2,016
当期純利益	645,767	677,271

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	前期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	994,539	469,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 853,132	△ 502,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,851	△ 173,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,044	36,274
現金及び現金同等物の増減額	△ 28,399	△ 169,593
現金及び現金同等物の期首残高	4,799,213	4,968,806
現金及び現金同等物の期末残高	4,770,813	4,799,213

■ 連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主持分	純資産計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定			評価・換算差額等合計
平成18年3月31日 残高	951,799	833,305	8,588,392	△ 152,502	10,220,994	528,822	△ 4,018	524,804	22,759	10,768,558
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 140,155	—	△ 140,155	—	—	—	—	△ 140,155
利益処分による役員賞与	—	—	△ 25,000	—	△ 25,000	—	—	—	—	△ 25,000
当期純利益	—	—	645,767	—	645,767	—	—	—	—	645,767
自己株式の取得	—	—	—	△ 1,094	△ 1,094	—	—	—	—	△ 1,094
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 168,229	6,485	△ 161,743	△ 12,869	△ 174,612
連結会計年度中の変動額合計	—	—	480,612	△ 1,094	479,518	△ 168,229	6,485	△ 161,743	△ 12,869	304,905
平成19年3月31日 残高	951,799	833,305	9,069,005	△ 153,597	10,700,512	360,593	2,467	363,061	9,889	11,073,463

■ 貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期	前期
	(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	9,231,256	8,385,692
固定資産	4,626,038	4,532,295
資産合計	13,857,295	12,917,987
負債の部		
流動負債	2,951,880	2,233,029
固定負債	679,113	806,238
負債合計	3,630,994	3,039,267
資本の部		
資本金	—	951,799
資本剰余金	—	833,305
利益剰余金	—	7,717,295
その他有価証券評価差額金	—	528,822
自己株式	—	△ 152,502
資本合計	—	9,878,720
負債及び資本合計	—	12,917,987
純資産の部		
株主資本	9,865,707	—
資本金	951,799	—
資本剰余金	833,305	—
利益剰余金	8,234,199	—
自己株式	△ 153,597	—
評価・換算差額等	360,593	—
純資産合計	10,226,300	—
負債純資産合計	13,857,295	—

■ 株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等	
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
平成18年3月31日 残高	951,799	833,305	833,305	181,917	34,353	5,600,000	1,901,024	7,717,295	△ 152,502	9,349,897	528,822	528,822	9,878,720
事業年度中の変動額													
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 140,155	△ 140,155	—	△ 140,155	—	—	△ 140,155
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	△ 25,000	△ 25,000	—	△ 25,000	—	—	△ 25,000
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	△ 3,022	—	3,022	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	682,059	682,059	—	682,059	—	—	682,059
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,094	△ 1,094	—	—	△ 1,094
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 168,229	△ 168,229	△ 168,229
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 3,022	—	519,926	516,904	△ 1,094	515,809	△ 168,229	△ 168,229	347,581
平成19年3月31日 残高	951,799	833,305	833,305	181,917	31,331	5,600,000	2,420,951	8,234,199	△ 153,597	9,865,707	360,593	360,593	10,226,300

■ 損益計算書

(単位:千円)

科目	当期	前期
	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
売上高	7,551,346	7,471,235
売上原価	4,561,447	4,407,580
売上総利益	2,989,899	3,063,654
販売費及び一般管理費	2,081,219	2,067,187
営業利益	908,679	996,467
営業外収益	139,468	92,342
営業外費用	7,962	3,856
経常利益	1,040,186	1,084,953
特別利益	—	497
特別損失	21,662	31,847
税引前当期純利益	1,018,523	1,053,604
法人税、住民税及び事業税	324,296	350,172
法人税等調整額	12,167	30,717
当期純利益	682,059	672,714

■ 会社概要

商号	日本開閉器工業株式会社 (NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.)
創業	昭和26年4月1日
設立	昭和28年12月11日
資本金	951,799千円
従業員数	連結266名 単体179名
本社事務所	〒213-8553 神奈川県川崎市高津区宇奈根715-1
事業所	名古屋営業所 大阪営業所 福岡出張所
主な事業内容	産業用各種スイッチの製造・販売
連結子会社	岩崎マニファクス株式会社 横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司
ホームページ	http://www.nikkai.co.jp/
上場証券取引所	JASDAQ証券取引所

■ 取締役および監査役

取締役会長	大橋 重雄
代表取締役社長	大橋 智成
取締役	徳永 雄平
取締役	市川 忠夫
取締役	中村 正
取締役	田中 幸久
取締役	赤池 秀樹
取締役	松原 勝
常勤監査役	池田 弘
監査役	佐藤 悦雄
監査役	坂本 哲夫

■ 株式の状況

発行可能株式総数	26,000,000株
発行済株式の総数	8,425,200株
株主数	618名

■ 大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
(有) ビッグブリッジ	1,320	15.66
大橋 幹雄	937	11.13
(株) 三井住友銀行	410	4.87
(株) 三菱東京UFJ銀行	354	4.20
クレディスイスユーロビービー クライアント エスエフビー フィエル	287	3.40
大橋 重雄	281	3.34
大橋 宏成	272	3.22
太陽生命保険(株)	225	2.68
大橋 智成	192	2.28

(注) 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

■ 所有者別持株比率

